

企業版ふるさと納税の効果検証について

1 制度の概要

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、国が認定した地方公共団体の地方創生事業に対して、企業が寄附を行った場合に、寄附額の6割相当額を法人関係税（法人事業税、法人住民税、法人税）から税額控除する制度である。

この制度を活用することで、寄附企業は、損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減されることとなる。

また、寄附を受けた地方公共団体は、寄附を財源とした地方創生事業の実施が可能となる。

ただし、「寄附額が10万円以上であること」かつ「企業の本社が匝瑳市外にあること」が要件である。

2 本市における企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の認定

国では、地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、令和元年度、企業版ふるさと納税について、税額控除割合の引上げや手続の簡素化等の大幅な制度改正を行った。

制度を活用するためには、地方創生事業を記載した地域再生計画を策定し、国から認定を受ける必要があるが、制度改正により、個別の事業ごとの認定から、地方版総合戦略の転記・抜粋による包括的な地域再生計画の認定を受けることが可能となった。

本市では、第2次匝瑳市まち・ひと・しごと創生総合戦略と同一の事業を制度対象事業とした「匝瑳市まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定し、令和2年7月3日に国から認定を受けている。

3 寄附の状況

令和5年度については、7社から合計12,500千円の寄附があり、5事業に活用した。内容は以下のとおりである。

事業 1	寄付金額	8,200千円
	事業名	～そうさ!!匝瑳でつながろう～ 地域との多様な連携を進める事業
	事業概要	シティプロモーション活動の推進事業 (事業費8,635,905円) 都市部で開催される移住・定住促進イベント等に出展し、本市の地域情報や魅力の発信等のPR、移住相談を行う際、市の認知度向上等を目的にノベルティ(エコバック)、タペストリー等を作成する。 また、シティプロモーションの充実・強化を図るため、企業版ふるさと納税<<人材派遣型>>を活用し、第一生命保険株式会社から専門的知識・ノウハウを有する人材の派遣を受ける人事交流を実施する。

事業 2	寄付金額	1,000千円
	事業名	～そうさ!!匝瑳で働こう～ 地域における若者の雇用を創出する
	事業概要	ふれあいパーク八日市場施設リニューアル事業 (事業費1,034,000円) 都市と農村の総合ターミナルとして、匝瑳市の野菜や、特産品である植木の展示・即売、伝統郷土レストランの運営を行っている施設である「ふれあいパーク八日市場」の施設をリニューアルする。

事業 3	寄付金額	3,000千円
	事業名	～そうさ!!匝瑳でつながろう～ 地域との多様な連携を進める事業
	事業概要	産業用地整備推進事業 (事業費20,245,319円) 産業用地整備事業における基本計画書の作成、権利関係者への対応、農村産業法に基づく実施計画の変更、今後の事業手法・事業展開について検討し、産業用地の整備が円滑に進むよう支援する。

事業 4	寄付金額	100千円
	事業名	～そうさ!!匝瑳で働こう～ 地域における若者の雇用を創出する
	事業概要	職業相談事業 (事業費116,696円) 雇用の促進等を目的に設置している市役所内の求人閲覧コーナーの機能充実を図る。

事業 5	寄付金額	200千円
	事業名	～そうさ!!匝瑳で働こう～ 地域における若者の雇用を創出する
	事業概要	空き店舗利活用事業 (事業費2,986,000円) 空き店舗対策や起業支援を図るため、市内の空き店舗を活用して事業を行う人を対象に、店舗の改装費や賃借料の一部を補助する。

4 認定計画のKPI（重要業績評価指標）の進捗状況

認定計画のKPI（重要業績評価指標）は、第2次匝瑳市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標と同一であるため、総合戦略の進捗状況のとおりである。

5 事業効果等

令和5年度は7件で合計12,500千円の寄附があり、上記のとおり5事業を実施した。

当該年度からは、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材を地方公共団体等へ派遣する「人材派遣型」の企業版ふるさと納税を活用し、第一生命保険株式会社の職員を新たに受け入れ、シティプロモーションの更なる充実・強化を図ることができた。

企業版ふるさと納税については、地方創生に資する事業へ幅広く活用可能であることから、市外企業への効果的な働きかけの検討や、庁内各部署へ有効的な活用の働きかけを行う必要がある。

6 今後の取組方向

本事業は、令和2年度から令和6年度までの5年間の事業である。事業が継続される場合、人材派遣型も含め、企業版ふるさと納税の活用について引き続き周知を図るとともに、本市のまち・ひと・しごと創生の実現に向け、取組の推進を図る。